



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2013年9月30日

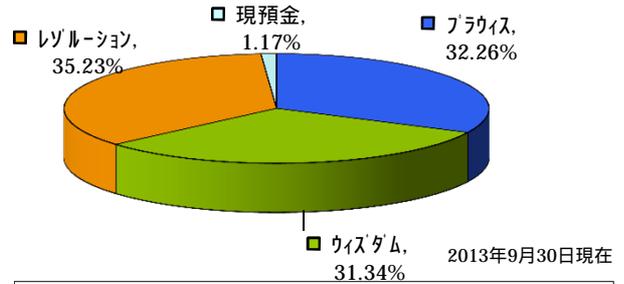
基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来	
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%	2.77%	-0.68%	1.80%	-0.18%	1.03%				14.73%	
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来	
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%	
2011													12月	年初来
騰落率													-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2013年9月30日	
基準価額:	10,265	対前月比 105円
純資産総額:	651百万円	対前月比 +7百万円
設定来高値:	10,265円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	2.67%
基準価額騰落率	6ヶ月	7.17%
設定来	ファンド	2.65%
基準価額騰落率	TOPIX	65.03%
	日経平均	72.06%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライス	2.93%	1.07%	1.65%	3.95%	3.00%	-0.09%	1.11%	-0.32%	0.23%				14.28%
ウィズダム	2.59%	2.09%	0.71%	2.09%	2.03%	1.19%	1.36%	0.44%	1.06%				14.39%
レゾリューション	5.82%	2.76%	4.78%	2.00%	4.83%	-1.97%	4.08%	0.46%	2.94%				28.55%

上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

9月の株式相場はTOPIXで+7.96%の1194.10ptとなりました。東京オリンピック開催決定や米QE3縮小見送り、シリア攻撃回避などを材料に上昇しました。

上旬は、シリアへの軍事介入先送りなどを背景に米国株高が続き、外需株や金融株が買われ上昇しました。7日のIOC総会で20年夏季五輪開催地が東京に決定すると、9日、10日には建設株や不動産株等、五輪関連銘柄を中心に全面高の展開となりました。

中旬は、サマーズ元米財務長官のFRB議長指名辞退により円高が進行し下落する局面もありましたが、17日-18日のFOMCで量的金融緩和の縮小が市場予想に反して見送られると、投資家のリスク回避姿勢が後退し、大幅に上昇しました。日米で長期金利が低下したことから、不動産株やREIT

が買われました。

下旬は、法人実効税率引き下げやGPIFの運用方針見直しに関する報道を受けて上昇した後、米国の暫定予算案をめぐる与野党の対立で政府機関の閉鎖懸念が強まり、利益確定売りに押され下落しました。

セクター別では全業種で前月比プラスとなりました。その他金融業、鉄鋼、パルプ・紙、証券業、倉庫運輸が上昇率上位となり、石油・石炭、医薬品、水産・農林業、鉱業、保険業が上昇率下位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プライス】

<ファンド運用状況>

9月の運用成績はJPYクラスで+0.23%となりました。9月中旬以降はほぼ横ばいのパフォーマンスとなりましたが、その要因として先月に引き続きバリュエーションが効きづらい展開であったこと、市場感応度が高い日経平均採用銘柄のショートポジションが多かったことがあげられます。

セクター別の損益は、商社、輸送用機器、小売セクターでプラスとなり、機械、金属、ガラス土石セクターでマイナスとなりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

10月の株式市場は、引き続きもみ合いの展開を想定します。国内に関しては安倍首相による消費税増税の表明という重要イベントを通過した安心感と、今後出てくる経済対策についての期待など良い材料があります。ただし、米国債務上限問題やFRBの量的緩和解除、それらにもなる新興国への影響など国外の材料から強気にもなれない状況です。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

<ファンド運用状況>

9月の運用成績はJPY-Fクラスで+1.06%でした。バリュエーション面で割安銘柄のプラス効果は見られませんでした。今来期業績の好調な銘柄が相対的にアウトパフォームしたことでプラス収益を確保しました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションでは鹿島(1812)、東栄住宅(8875)、ショートポジションでは日東電工(6988)、ケースHD(8282)がプラス収益に寄与しました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

10月の株式市場は上値の重い展開を予想します。米国の財政協議をめぐる不透明感や米国のQE縮小が遅れることで円安が進み難いことから軟調な展開を予想します。但し、今月下旬から始まる国内企業の中間決算開示で業績の底堅さが確認されれば下値も限定的であると考えます。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

9月の株式市場は、中小型建設株が急騰した影響もあり小型株が大型株をアウトパフォームしました。モメンタム相場の状況となっており、割高株の上昇が目立つ一方で、割安株は全般に下落傾向となりました。

ポートフォリオは、エレクトロニクス、機械、サービスなどのセクターをオーバーウェイトし、小売や化学セクターをアンダーウェイトしました。また、小型株ロング、大型株ショートの状態を維持しました。株価が落ちてきたバイオ株について、企業実体に応じたロングショートのペアを拡大させました。

業績拡大余地の大きいベプドリーム(4587)や業界内優位が明らかになってきたファンコム(2461)のロングがプラス寄与となり、ハイバリュエーションな一部ネット関連株や小売株のショートがマイナス寄与となりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

上期決算の発表に向け、より事業実態に応じた株価評価が為される状況にありますが、一方でバリュエーション格差も拡大しています。業績相場への移行が進むと思われませんが、肝心のファンダメンタルが必ずしも強くないため、広く割安銘柄が買われる状況にありません。

ファンダメンタルがまだ模様であることから、やや外需に慎重なスタンスとし、業績好調な内需銘柄のバリュエーション修正を狙ったロング銘柄の組入を拡大させます。

上期決算に向けて業績実態の把握に努めながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、バリュエーションを重視しつつも、グロース要素の強い銘柄の組入を模索します。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミト・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。

当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。

当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。